

★□▼△▼□★□▼△▼□★□▼△▼□★□▼△▼□★

メール版「NPO通信」 (令和4年11月18日号)

★□▼△▼□★□▼△▼□★□▼△▼□★□▼△▼□★

長野県県民協働課から、メール版「NPO通信」をお送りします。
このメールは、Bccで送信しています。

【1】報告：「ICT活用講座」を開催しました

令和4年10月1日、10月15日、10月30日に「ICT活用講座」を千曲市市民交流センターで開催しました。

(特非) エリアネットさんが講義を担当し、「インターネットを活用した情報発信の大切さ・SNSによる広報」の解説やパソコンによる文書やメール作成の実習、iPadを使ったオンライン会議(Zoom)の実習などを行いました。

内閣府では、令和5年春の稼働開始を目標に、NPO法人が所轄庁に提出すべき書類について、ウェブサイトを通じてオンラインで入力・提出するシステムの開発を進めております。

オンラインシステムを有効に活用することは、法人運営の負担を軽くすることにもつながりますので、今から準備を進めましょう。

(特非) エリアネットでは、ICT講習やITサポートの事業も行っています。お気軽にご相談ください。

● (特非) エリアネットHPはこちら

<https://www.areanet.or.jp/>

■ NPO法人のICT化をサポートできる法人の皆さまへ

どのようなサポートができるのか情報を提供いただければ、相談者への紹介をさせていただきますので、県民協働課までご連絡ください。

【2】「ウェブ報告システム」の開始時期のお知らせ

前回のNPO通信で、これまで特定非営利活動法人(法人設立の希望者も含む。)が所轄庁(長野県)に書面で行ってきた申請・届出等について、ウェブサイトを通じてオンラインで入力や提出などを行う「ウェブ報告システム」の運用開始の延期についてお知らせしたところですが、令和5年春には運用が開始となる見込みです。

具体的な開始時期や使用方法などがわかり次第、ホームページ等でお知らせをしていきます。

【3】「信州の特色ある学び」において寄付を募る団体を募集します

公益財団法人長野県みらい基金（以下、「みらい基金」という。）では、公共的活動を寄付で応援するウェブサイト長野県みらいベースに「信州の特色ある学び」の特設ページを設け、寄付による団体等の活動資金の調達を応援します。

募集対象団体は次のとおりです。

以下の事項をすべて満たす団体で、寄付者への税制優遇がみらい基金と同じ団体は除きます。

1 長野県みらいベース（以下、「みらいベース」という。）の団体登録要件を満たす団体（民間の非営利組織（NPO、任意団体）等）

2 次のいずれかに取り組む18歳未満の学びの場を主宰している教育施設又は団体

（1）学校以外で個々の子どもに応じた学びの実践（フリースクール、インターナショナルスクール等）

（2）長野県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限に活かし、子どもの個性を伸ばす学びの実践（やまほいく（「信州型自然保育認定制度」実施要綱に基づき長野県が認定している園の設置者）、山村留学等）

応募方法等は、次のホームページをご覧ください。

<https://www.mirai-kikin.or.jp/tokushokuaru-manabi/>

※御不明な点は、みらい基金松本事務所（電話 0263-50-5535）までお尋ねください。

なお、県では、寄付募集活動を行う団体が、寄付募集のため、みらいベースを活用した際に生じる事務手数料相当額（寄付額の10%以内）を補助します。

ただし、県から補助を受けている活動は除きます。

【4】県内の企業・団体等の皆様から提案を募集します～県民参加型予算（提案・共創型）の試行がスタート～

県では、県民の皆様の新たな発想や問題意識を取り入れ、県民の皆様との対話を通じて県予算を共に創り上げる「県民参加型予算（提案・共創型）」を試行します。

今回、以下の5つの募集テーマの課題解決に資する提案を募集します。

多様な主体との共創による課題解決に向け、効果的なご提案をお待ちしております。

1 提案募集テーマ

- (1) 信州まつもと空港における賑わいの創出・活性化
- (2) 共生社会の実現に向けた体験機会の創出
- (3) 伝統工芸品を含むクラフト産業の振興
- (4) スマート農業による「匠の技術」の伝承
- (5) 県営住宅空き住戸の有効な利活用

2 提案者

県内に本社、支店等を有する団体、NPO、企業等（任意団体を含む。）

※個人の方は除きます。

3 募集期間

令和4年10月28日（金）から11月28日（月）まで

4 提案方法

県ホームページに掲載する提案フォーム（ながの電子申請サービス）からご提案ください。

※提案の要件など詳細については、県ホームページをご覧ください。

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kyodo-npo/yosan-kyoso.html>

【5】ご協力のお願ひ：「2022年度（令和4年度）市民の社会貢献に関する実態調査」の実施について

内閣府において3年に1度実施している「2022年度（令和4年度）市民の社会貢献に関する実態調査」について、11月18日より開始されますので、ご協力をお願いします。

- ・調査委託会社・・・株式会社ナビット
 - ・アンケート発送年月日・・・2022年11月18日（金）
 - ・アンケート回答期限・・・2022年12月30日（金）
 - ・発送対象・・・・・・・・・・全国に居住する満20歳以上の市民8,200人
- ご質問等がございましたら、下記担当までお問い合わせください。

【担当】

内閣府 政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（共助社会づくり推進担当）付
担当：柿澤

T E L : 03-6257-1517（直通） E-mail : npo.cv.m6a@cao.go.jp

調査の概要については、下記ホームページをご覧ください。

<https://www.npo-homepage.go.jp/2022shiminkouken-chousa>

【6】助成金・顕彰情報

■2022 ろうきん安心社会づくり助成金【公益財団法人長野県みらい基金】

=====

助成対象となる活動は以下のとおりです。

- ① 生活・福祉の向上に役立つ活動
- ② 地域づくりにつながる活動
- ③ 勤労者・高齢者が参加する活動
- ④ その他、本制度の目的に沿うと判断される活動

■応募資格や募集期間等の詳細はこちら

<https://www.mirai-kikin.or.jp/crown-program/3021/>

■2023年度地球環境基金助成金【独立行政法人環境再生保全機構】

=====

環境保全に関する幅広い分野を対象に助成します。

■応募資格や募集期間等の詳細はこちら

<https://www.erca.go.jp/jfge/subsidy/application/index.html>

配信について

※配信を希望されない方は以下までメールにてご連絡ください。

件名：「配信停止希望」 宛先：info-npo@pref.nagano.lg.jp



長野県県民文化部 県民協働課 協働・NPO係
〒380-8570 長野県長野市大字南長野字幅下692-2
TEL 026-235-7189
FAX 026-235-7258
E-mail info-npo@pref.nagano.lg.jp

